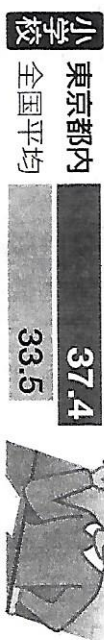


公立小中学校で在校時間が 週60時間超の教員の割合(%)



東京都教育委員会は九日、公立中学校教員の七割近くが、週六時間超の在職と発表している。小学校や高校を公表した。調査結果によると、どの調査結果も三割以上が週六時間超の在職と発表している。都教委は「調査結果を公表した教員をゼロにする」ことを目標に掲げ、働き方改革の計画を来年三月

都中学教諭68%

「過労死ライン」

2017.11.10

金子

都教委は六、七月、公立百五校の教員を対象に勤務の実態調査を実施。文部科学省が昨年秋に行った全国調査では、六十時間超は中学57・7%、小学校33・5%で、今回の都教委調査はいずれも上回っている。都教委によると、週六十時間超の教員(教諭)は中学68・2%、特別支援学校43・5%、小学校37・4%、高校31・9%。中学では土日の部活動に充てる時間は多いことが影響し、全国調査を上回ったとみられる。

副校長は特別支援学校86・7%、小学校84・6%、中学78・6%、高校58・3%に上った。教員以上に多忙なのが、平日は都教委や国などのさまざまな調査への対応に一日間以上かかっていた。都教委は九日、スクールカウンセラーや部活動指導員の配置促進などを盛り込んだ計画の中間まとめを公表。平日の在職を十一時間以内とし、土日のどちらかは休養する方針を掲げ、保護者らに働き方改革への理解を求める。都内の中学女性教諭(三)は、部活の朝練習から最終下校まで生徒に対応すると十時間を超える指摘。「十一時間以内で帰っても、授業の準備は家でやることになる」と話し、部活への支援に期待する。別の中学教員は「じじいや木登の調査報告など、マスコミが教員を多忙にさせている」と話した。

都教委は六、七月、公立百五校の教員を対象に勤務の実態調査を実施。文部科学省が昨年秋に行った全国調査では、六十時間超は中学57・7%、小学校33・5%で、今回の都教委調査はいずれも上回っている。都教委によると、週六十時間超の教員(教諭)は中学68・2%、特別支援学校43・5%、小学校37・4%、高校31・9%。中学では土日の部活動に充てる時間は多いことが影響し、全国調査を上回ったとみられる。

「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(厚労省 2015.7.24)

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11200000-Roudoukiunkyo/kuuuutatu2703.pdf>

第1 はじめに
(前略) 過労死は、1980年代後半から社会的に大きく注目され始めた。「過労死」という言葉は、我が国のみでなく、**国際的にも「karoshi」として知られるようになった**。近年においても、過労死等にも至る若者の「使い捨て」が疑われる企業等の問題など、劣悪な雇用管理を行う企業の存在と対策の必要性が各方面で指摘されている。**過労死等は、人権に関わる問題とも**言われている。

我が国は、欧州諸国と比較して、年平均労働時間が長い。さらに、時間外労働(週に40時間以上)を行っている者の構成割合が高く、特に週に49時間以上働いている労働者の割合が高い(ILO「ILOSTAT Database」(日本は総務省「労働力調査」)による)。**週の労働時間が60時間以上の者の割合は、全体では近年低下傾向で推移し、1割弱となっているが、働き盛りの30代男性では平成26年は17.0%と、以前より低下したものの高水準で推移している。**

将来的に過労死等をゼロとすることを目指し、平成32年までに過労時間60時間以上の雇用の割合を5%以下、年次有給休暇取得率を70%以上、平成29年までにメンタルヘルズ対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする目標を早期に達成することを目指すこととする。